

国立大学法人小樽商科大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

小樽商科大学は、国際的視野と専門知識及び豊かな教養と倫理観を備えた社会の指導的役割を果たす品格ある人材を育成するため、広い視野で社会の諸課題を発見し考察し解決策を構想する力の涵養を目指す実学教育を展開している。第2期中期目標期間においては、教育目標を実現するための基礎となる実学的研究を推進するとともに、諸分野の理論研究及び基礎研究を行うこと等を目指している。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、教育の改善として、卒業生が身に付けた能力や企業が評価する卒業生の資質について分析し、今後の教育課程の検討につなげるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、自主研修「商大職員による商大のための商大 LvUP」において、個々の職員が抱える課題、業務効率化につながる個々の取組等を収集するため、研修参加者が事務職員全員にインタビューを実施するとともに、大学全体の問題点、改善可能点を整理・分析して改善策を検討するなど、小規模大学ならではの取組を推進している。

財務内容については、創立百周年記念事業の一環として、優秀な学生への奨励金支給をはじめとする学生支援事業、教育研究活動支援事業、地域貢献推進事業等に柔軟に活用できる「教育研究振興基金」を設立することとするなど、基金の財源となる創立百周年記念募金にかかる活動を積極的に展開しており、外部資金比率が増加している。

自己点検・評価については、第二期中期目標期間において法人評価が簡素化したことに伴い、中期計画・年度計画に関して、これまで以上に大学自身の自己点検・評価作業が重要になるという観点から、全ての年度計画に責任者となる課・室（コーディネーター）を設定する「コーディネーター制度」を新規導入し、計画の進捗管理を徹底している。

教育研究等の質の向上については、卒業生及び就職先企業にアンケートを実施し、卒業生が身に付けた能力や企業が評価する卒業生の資質について分析することにより、今後の教育課程の在り方にかかる検討を進めるとともに、「教育課程アンケート」や「授業改善のためのアンケート」を継続実施し、分析結果を適切に教職員へフィードバックするなど、FD活動に積極的に取り組んでいる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 自主研修「商大職員による商大のための商大 LvUP」において、個々の職員が抱え

る課題、業務効率化につながる個々の取組等を収集するため、研修参加者が事務職員全員にインタビューを実施するとともに、大学全体の問題点、改善可能点を整理・分析して改善策を検討するなど、小規模大学ならではの取組を推進している。

- 週に一度定期開催している学長、理事（2名）、副学長及び事務局長による「五者懇談会」に加え、事務局長と管理職による「課長会」を五者懇談会と同日に定例で開催することにより、大学トップの方針を迅速に共有・検討する体制を強化するとともに、五者懇談会については、課長から係員まで、役職に関わらず案件に応じて出席できる柔軟な体制により運営している。
- 新入生対象の宿泊合宿研修（通称：ルーキーズ・キャンプ）やインターンシップに新人職員が参加し、スタッフ・ディベロップメント（SD）研修の要素を盛り込んで拡大実施することにより、本来目的の異なる研修事業において、学生と職員が協働したことによる相乗効果が生まれ、大学ならではの独自の研修を実現するなど、成果を上げている。
- 若手職員の企画・立案による自主研修「商大職員による商大のための商大 LvUP」及び「Word & Excel で時短仕事術」を実施し、職員自らが個々の事務処理能力の向上を図るとともに、研修成果の学内共有を図るなど、業務効率化にかかる独自性のある研修を展開している。
- インターンシップ事業の実施に際し、SD 研修の要素を盛り込み、インターンシップ参加学生と新人職員の混成チームを結成して、プロジェクトの企画・立案から報告会の実施まで、学生と職員が協働して取り組むことにより、通常のインターンシップや日常業務では経験できない、チーム制による業務を経験することにより、企画力及び社会人としての意識向上を促すなど、大きな効果を上げている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 創立百周年記念事業の一環として、優秀な学生への奨励金支給をはじめとする学生支援事業、教育研究活動支援事業、地域貢献推進事業等に柔軟に活用できる「教育研究振興基金」を設立することとするなど、基金の財源となる創立百周年記念募金にかかる活動を積極的に展開しており、外部資金比率は 2.4 %（対前年度比 0.7 %増）となっている。

- 北海道地区国立大学法人等の共同調達に参加し、調達業務の共同処理により経費の抑制を図るとともに、資金の運用にあたり、スケールメリットによる高利率が期待できる北海道地区国立大学法人の共同資金運用（Jファンド）を中心に運用するなど、他大学との連携により財務内容の改善に取り組んでいる。
- 平成 21 年度まで 4 名で運用していた教員の採用保留数を 8 名にするとともに、学長を座長とした将来構想検討ワーキンググループにおいて、「本学の財務状況と人事の在り方について(たたき台)」を作成し、全ての学科等に検討を依頼するなど、中長期的に健全な財政状況を維持する人員体制について検討を進めている。
- 学長の下に「遊休資産等検討ワーキンググループ」を設置し、遊休資産の売却、用途変更等、今後の運用・管理方針について検討を進めている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 第二期中期目標期間において法人評価が簡素化したことに伴い、中期計画・年度計画に関して、これまで以上に大学自身の自己点検・評価作業が重要になるという観点から、全ての年度計画に責任者となる課・室（コーディネーター）を設定する「コーディネーター制度」を新規導入し、計画の進捗管理を徹底している。
- 各コーディネーターから提出のあった年度計画進捗状況、翌年度の年度計画案について、各課、室のトップである課長・室長代理が一堂に会し、大学全体の現況を共有するとともに、全学視点での問題点の洗い出し、改善案の検討を行うコーディネーター・カンファレンスを開催している。
- 平成 23 年度の大学創立百周年に向けて、カレンダー及びポスターの作成と配付、JR 小樽駅と連携した創立百周年記念入場券の販売、地域の祭りやイベント等への参加等、市民、企業及び卒業生と連携し、様々な取組により百周年にかかる情報発信を推進している。
- 市民との意見交換会である「一日教授会」を、正課授業である「地域連携キャリア開発」（通称：マジプロ）と同時開催し、小樽の活性化にかかる学生の学習成果を公表するとともに、市民、学生及び教職員が活発な意見交換を行う場として拡大実施している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 快適な学習環境の確保と、共同生活を通じた人格形成を目指し、学生寮「輝光寮」を完成するとともに、定期的な構内巡視により危険箇所を把握し、老朽化した正門前の擁壁工事を行うなど、学内施設環境の改善を図っている。
- 平成 21 年度に実施した暖房改修工事の効果を検証するため、大学全体の毎月のエネルギー使用量及び CO₂ 排出量を調査・分析するとともに、ウェブサイトへの掲載により使用状況等を教職員に周知し、省エネルギーにかかる啓発を行っている。
- 全学的な防災訓練、体育系サークルのリーダーが参加する「リーダーズ・アッセンブリー」における救急・救命訓練、飲酒事故に関する講演会、ハラスメント防止及びメンタルヘルスに関する講演会等の実施等、学生・教職員の安全管理にかかる取組を積極的に実施している。
- 過去に発生した危機事象を収集し、現在及び今後想定されるリスクの洗い出しを全学的に実施するとともに、一般的なリスク及び大学特有のリスクを 11 の区分に分類した上で、発生可能性及び影響度に基づき、リスクの評価と順位付けを行い、対策を講ずる必要性が高いリスクから順に対処策の検討を開始するなど、リスクマネジメントに取り組んでいる。
- 第一期中期目標期間において、不定期で開催していた監事、監査法人、経営監査室及び大学トップの協議の場を、「監査連絡会」として正式に設置するとともに、監査連絡会において情報交換と情報共有を図ることにより、三様監査における三者の役割・位置づけを明確にし、効率的かつ実質的な監査の在り方について議論を深めている。
- ハラスメント相談の体制について検証し、学生が相談しやすい環境を整備するため、直接面談以外に携帯電話からのメールによる相談ができるよう、ハラスメント相談室のウェブサイトを改修するとともに、ハラスメントの防止を啓発するため、掲載内容の見直しと充実を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 卒業生及び就職先企業にアンケートを実施し、卒業生が身に付けた能力や企業が評価する卒業生の資質について分析することにより、今後の教育課程の在り方にかかる検討を進めるとともに、「教育課程アンケート」や「授業改善のためのアンケート」を継続実施し、分析結果を適切に教職員へフィードバックするなど、ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動に積極的に取り組んでいる。
- 大学 4 年間、入学前 3 年間及び卒業後 3 年間の 10 年間にわたる就業力育成支援を目的として継続して取り組んできた「キャリアデザイン 10 年支援プログラム」が「大学生の就業力育成支援事業」に選定され、組織体制及び取組内容の充実を図っている。
- マルチメディアを活用した英語教育用の e-Learning 教材の開発を進めて授業で活用したほか、英語科目において、入学試験の成績に基づく基礎・標準・発展のクラス編成の実施、TOEIC IP テストの受験必須化及び試験結果の成績評価への反映等、実践的な語学教育を展開している。
- 同窓会と連携した大学独自の就職セミナーである「緑丘企業等セミナー」（小樽・東京）の開催、札幌サテライトオフィスを利用した「臨時就職支援室」（札幌）の設置等、学生の利用形態に応じた就職支援を行い、学部生の高い就職内定率を保っている。
- 従来のシラバスに加え、授業に役立つ図書や雑誌の情報、資料検索に役立つキーワードを掲載した「授業ガイド」を附属図書館で作成し、授業に則した図書類を紹介することにより、学内施設の有効活用と学生の自立的な学習を支援している。
- 留学生向けのキャリア支援サイトを作成して、就職に関する情報提供を強化したほか、留学生に特化した就職ガイダンスを初開催するなど、留学生の就職支援を強化し、意欲ある留学生の定着を図り、留学生増加の推進にもつなげている。
- 研究推進会議において、大学の中核となり得る重点領域研究を公募し、申請書は全て学長自らが目を通して査定したことにより、北海道再生のための提言を目的とした「グローバリズムと地域経済」の研究につなげており、当該テーマの基に、学科の垣根を越えて発足した「地域研究会」により、学際的、組織的な研究を推進している。
- 総務・財務担当理事が教員との直接面談を実施し、学内の研究支援体制等について意見収集を行うとともに、教育担当理事が教員の授業担当数等の教育負担の調査を実施しており、調査結果から、教員をサポートする体制の検討に着手し、授業負担の多い教員に配慮して非常勤講師を配置するなど、教員の研究環境を改善し成果を上げている。
- 地域研究会の主催により、創立百周年記念事業の一環として「プレ国際シンポジウムーグローバリズムと地域経済ー」を開催し、学術協定を結ぶ英国、米国、ニュージーランド及び韓国の大学から招いた研究者と、グローバル社会における地域経済の在

り方について議論を深めている。

- 小樽市役所の協力を得て、マジプロによる「中国・ロシアへの小樽 PR 戦略」や「中心市街地活性化」といった活動を展開するなど、地域の活性化及び国際化に貢献している。